

各位

平成16年12月期第3四半期連結業績状況

上場会社名 アンジェス MG株式会社
 (コード番号 4563 東証マザーズ)
 本社所在地 大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15
 代表者 代表取締役社長 山田 英
 問合せ先 取締役管理本部長 中塚 琢磨
 TEL 03-5730-2753

1. 業 績

(1) 平成16年12月期第3四半期の連結業績(平成16年1月1日～平成16年9月30日)

(百万円未満切捨)

	15年12月期 第3四半期 (前年同期)	16年12月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
事業収益	1,677	1,760	5.0	2,453
営業利益	△ 843	△ 1,042	—	△ 948
経常利益	△ 818	△ 1,033	—	△ 953
当期純利益	△ 815	△ 969	—	△ 978
総資産	5,178	11,371	119.6	10,974
株主資本	3,711	9,114	145.6	9,454

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	15年12月期 第3四半期 (前年同期)		16年12月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
医薬品	1,565	93.3	1,672	95.0	6.9	2,335	95.2
研究用試薬	2	0.1	3	0.2	77.1	3	0.1
その他	109	6.6	84	4.8	△23.1	114	4.7
合計	1,677	100.0	1,760	100.0	5.0	2,453	100.0

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	15年12月期 第3四半期 (前年同期)	16年12月期 第3四半期 (当四半期)	前期(通期)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 759	△ 1,128	△ 689
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 153	△ 94	△ 4,484
財務活動による キャッシュ・フロー	54	781	5,927
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	2,974	4,139	4,572

(注) 平成15年12月期及び平成16年12月期の第3四半期の連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添; 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況(平成16年1月1日～平成16年9月30日)

(1) 当第3四半期の概況

当四半期におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、輸出が中国向けを中心に大幅に増加し、設備投資も企業収益の回復や資本ストック調整の進展を受けて増加していることから、景気は着実に回復しております。先行きについても、原油価格の動向等による世界経済への影響を懸念する向きもありますが、引き続き景気の回復が続くことが見込まれております。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化していること、外資系企業の攻勢が続いていることから、わが国製薬企業にとっては、世界で通用する画期的新薬の開発がより一層重要な課題になっております。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社3社)では、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業については、HGF 遺伝子治療薬及びNF κ B デコイオリゴの前臨床試験及び臨床試験を進めましたが、これらに対して、提携先の第一製薬株式会社、生化学工業株式会社及び株式会社グッドマンから、開発協力金及びマイルストーンを受け入れ、事業収益に計上しております。

研究用試薬事業については、HVJ エンベロープベクター遺伝子機能解析用キットに関して石原産業株式会社と、NF κ B デコイオリゴを含むデコイ型核酸に関してジーンデザイン株式会社及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しており、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして各社から受け入れ、事業収益に計上しております。

この結果、当四半期における事業収益は17億60百万円(前年同期比83百万円(5.0%)の増収)、経常損失は10億33百万円(前年同期の経常損失は8億18百万円)となりました。当期純損失については、連結子会社ジェノメディア株式会社(以下、ジェノメディア)の第三者割当増資により同社に対する当社の持分が減少したことから特別利益(持分変動利益)を計上した結果、9億69百万円(前年同期の当期純損失は8億15百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ4億32百万円減少し、41億39百万円となりました。当四半期のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億28百万円の減少(前年同期は7億59百万円の減少)となりました。税金等調整前第3四半期純損失が9億72百万円、減価償却費が90百万円計上され、研究開発の進展に伴い、前渡金の増加額が3億26百万円、前受金の増加額が1億41百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の減少(前年同期は1億53百万円の減少)となりました。前期に購入した債券等の償還に伴い2億円増加した一方で、大阪府茨木市の「彩都バイオインキュベータ」への当社及び研究所の移転に伴い設備投資を実施し、有形固定資産の取得による

支出を1億36百万円計上しております。また、新薬申請のための文書管理システムなどの情報システム関連の投資や特許実施権の取得により、無形固定資産の取得による支出が1億43百万円計上されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億81百万円の増加(前年同期は54百万円の増加)となりました。ストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入(6億20百万円)及びジェノミディアの第三者割当増資による少数株主への株式発行による収入(1億61百万円)を計上しております。

(3) 研究開発の概況

当四半期における研究開発費は23億58百万円(前年同期比2億83百万円(13.7%)の増加)、対事業収益比率は134.0%となりました。

当社グループでは、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めております。

HGF 遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患の両領域において、日米両国における臨床試験の準備を進めました。この結果、末梢性血管疾患領域においては、米国で第Ⅱ相臨床試験を実施しておりますが、平成16年3月、日本でも、多施設二重盲検試験を第Ⅲ相臨床試験として開始することができました。さらに、虚血性心疾患領域においては、米国で第Ⅰ相臨床試験を開始するためのIND(Investigational New Drug、治験薬申請)を提出しておりましたが、平成16年7月、FDA(Food and Drug Administration、食品医薬品局)のレビューを終え、近く臨床試験を開始できることとなりました。同領域では、日本でも早期に臨床試験を開始できるように準備を進めております。

なお、当社は、平成16年6月、虚血性疾患領域におけるHGF 遺伝子治療薬の補助療法として、ネオケミア株式会社から炭酸ガス発生型創傷被覆材の導入を致しました。この創傷被覆材を医療用具として開発し、末梢性血管疾患の合併症である虚血性潰瘍の治療に用い、虚血性疾患領域における製品ラインアップの充実を図ってまいります。

NF κ B デコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症及び血管再狭窄予防の各領域において薬効薬理試験を行いました。同時に、臨床試験開始に向け本格的な安全性試験や原薬の安定性試験を進めております。また、DDS(Drug Delivery System)技術による効率的なNF κ B デコイオリゴ投与方法の研究も開始しております。

なお、乾癬に関しては、平成16年6月、株式会社島津製作所との間で、針無圧力注射器「シマジェット」を投与デバイスとして検討するための共同研究契約を締結致しました。

また、株式会社ジーンデザインとの間で、次世代のデコイ型核酸の共同開発に着手致しました。デコイ型核酸などの核酸医薬は、血中において分解酵素により容易に分解されてしまうため、静脈投与ができず、局所投与できる疾患領域に用途が限定されておりました。このため、当社は、この共同開発により、静脈投与が可能な次世代デコイ型核酸に目処を付け、癌やIBD(Inflammatory Bowel Disease、炎症性腸疾患)などの全身性疾患領域への進出を目指してまいります。

医薬品開発の状況

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	第Ⅲ相	第一製薬株式会社
		米国	第Ⅱ相	
	虚血性心疾患	米国	第Ⅰ相準備中 (IND 通過)	
	パーキンソン		前臨床	未定
NF κ B デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎		臨床準備中	未定
	乾癬		前臨床	未定
	関節リウマチ		臨床準備中	生化学工業株式会社
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社 グッドマン

HVJ エンベロープベクターに関しては、連結子会社ジェノメディアにおいて研究開発を進めております。

まず、遺伝子探索研究としては、大阪大学大学院医学系研究科金田安史教授、産業技術総合研究所関西センターとの共同で開発しておりました高速遺伝子機能解析デバイスが完成し、同デバイスを用いた新規遺伝子の探索研究や、遺伝子診断薬のシーズ探索を開始することができました。

また、大阪大学、産業技術総合研究所関西センター、三菱スペース・ソフトウェア株式会社と共同で開発しております、次世代核酸医薬(siRNA)のデザインシステムについても完成することができました。

DDS に応用する研究としては、バイオ医薬の開発に必要なヒト培養細胞のマスターセルバンクの整備を完了致しました。同バンクは、遺伝子治療用ベクターの製造だけでなく、バイオ医薬やワクチンの製造に幅広く使えるため、今後の新規バイオ事業の展開にも利用していく予定です。

さらに、DDS として HVJ エンベロープベクターを臨床応用するために薬効試験、安全性試験を進めました。

3. 当期の見通し(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

当社グループは、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行うことで、業務提携先からライセンス料(契約一時金及びマイルストーン)や開発協力金を受け入れていく予定です。

当期見通しについては、HGF 遺伝子治療薬を中心とする開発協力金の増加による事業収益の伸びが期待できるものの、既存プロジェクトの研究開発の進捗状況や新規の提携候補先との契約交渉に依存する度合いが高く、現時点で不確実性が高いため、これら研究開発の進捗や新規契約の達成可能性などを考慮し、開示する予想数値には幅をもたせています。

連結業績予想としては、平成 16 年 7 月 30 日の中間決算発表時に公表致しましたとおり、事業収益 2,000～3,000 百万円、経常利益△1,900～△900 百万円、当期純利益△1,900～△900 百万円を見込んでおります。

※ 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実要因に関する仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等

四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,974,334		5,639,637		6,072,021	
2 売掛金		117,517		154,822		84,765	
3 有価証券		—		2,600,321		2,298,748	
4 たな卸資産		513,745		494,610		530,167	
5 前渡金		1,080,461		1,261,735		935,523	
6 前払費用		51,165		49,024		76,183	
7 未収入金		634		—		—	
8 立替金		42,841		85,573		96,840	
9 信託受益権		—		500,000		500,000	
10 その他		—		11,224		1,982	
11 貸倒引当金		△416		—		△116	
流動資産合計		4,780,282	92.3	10,796,947	94.9	10,596,116	96.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		185,672		204,338		185,659	
減価償却累計額		△70,043	115,628	△102,115	102,223	△79,465	106,194
(2) 機械装置		86,344		86,344		86,344	
減価償却累計額		△65,245	21,098	△73,986	12,357	△67,926	18,417
(3) 工具器具備品		142,955		270,695		151,955	
減価償却累計額		△56,656	86,298	△107,915	162,779	△78,507	73,447
有形固定資産合計		223,025	4.3	277,360	2.5	198,059	1.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		21,432		13,608		20,361	
(2) 特許権		93,238		166,423		98,645	
(3) その他		6,673		58,525		7,448	
無形固定資産合計		121,344	2.3	238,558	2.1	126,455	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		1,000		1,000	
(2) 敷金保証金		42,899		40,482		41,898	
(3) その他		11,334		17,541		10,594	
投資その他の資産 合計		54,233	1.1	59,023	0.5	53,492	0.5
固定資産合計		398,603	7.7	574,943	5.1	378,007	3.4
資産合計		5,178,886	100.0	11,371,890	100.0	10,974,124	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		222,844		150,586		107,939		
2		69,906		556,687		60,354		
3		8,206		7,188		5,413		
4		6,645		4,254		5,458		
5		14,387		—		34,920		
6		1,116,088		1,414,561		1,272,617		
7		7,007		7,759		7,049		
8		960		—		—		
		1,446,046	27.9	2,141,038	18.8	1,493,753	13.6	
		1,446,046	27.9	2,141,038	18.8	1,493,753	13.6	
(少数株主持分)								
		21,139	0.4	116,446	1.0	26,037	0.2	
(資本の部)								
I		1,829,672	35.3	5,096,806	44.8	4,784,341	43.6	
II		3,127,065	60.4	6,394,199	56.3	6,081,734	55.5	
III		△1,236,490	△23.9	△2,369,053	△20.8	△1,399,134	△12.8	
IV		—	—	233	0.0	△1,957	△0.0	
V		△8,546	△0.1	△7,781	△0.1	△10,651	△0.1	
		3,711,700	71.7	9,114,405	80.2	9,454,332	86.2	
		5,178,886	100.0	11,371,890	100.0	10,974,124	100.0	

② 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 事業収益			1,677,394	100.0		1,760,842	100.0		2,453,440	100.0
II 事業費用										
1 研究開発費	※1 ※4	2,075,208			2,358,848			2,807,757		
2 販売費及び 一般管理費	※2	446,018	2,521,226	150.3	444,308	2,803,156	159.2	593,962	3,401,719	138.7
営業損失			843,831	△50.3		1,042,314	△59.2		948,278	△38.7
III 営業外収益										
1 受取利息		143			4,379			605		
2 為替差益		6,129			4,023			9,502		
3 補助金収入		19,929			1,972			19,929		
4 賃貸収入		—			1,350			—		
5 還付消費税等		—			2,045			—		
6 雑収入		1,228	27,431	1.6	478	14,249	0.8	1,928	31,965	1.3
IV 営業外費用										
1 新株発行費償却		181			5,639			35,925		
2 雑損失		1,709	1,890	0.1	133	5,772	0.3	1,709	37,634	1.5
経常損失			818,290	△48.8		1,033,837	△58.7		953,947	△38.9
V 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—			116			224		
2 持分変動利益		—	—	—	62,850	62,967	3.6	—	224	0.0
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	—			1,334			188		
2 前渡金処理損失		—	—	—	—	1,334	0.1	24,541	24,730	1.0
税金等調整前第3四 半期(当期)純損失			818,290	△48.8		972,205	△55.2		978,452	△39.9
法人税、住民税 及び事業税		5,975			3,416			4,571		
法人税等調整額		528	6,504	0.3	—	3,416	0.2	△482	4,088	0.2
少数株主損失			8,999	0.5		5,702	0.3		4,100	0.2
第3四半期(当期) 純損失			815,796	△48.6		969,918	△55.1		978,440	△39.9

③ 四半期連結剰余金計算書

		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			3,099,940		6,081,734		3,099,940
II							
1			—		—		2,930,147
2		27,125	27,125	312,465	312,465	51,647	2,981,794
III			3,127,065		6,394,199		6,081,734
(利益剰余金の部)							
I			△420,693		△1,399,134		△420,693
II							
			815,796		969,918		978,440
III			△1,236,490		△2,369,053		△1,399,134

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前第3四半期(当期)純損失	△972,205	△978,452
2		減価償却費	90,677	138,084
3		連結調整勘定償却額	3,214	1,071
4		貸倒引当金の増減額	△116	△224
5		受取利息	△4,379	△605
6		為替差損益	△6,142	6,296
7		固定資産除却損	1,334	188
8		新株発行費償却	5,639	35,925
9		持分変動利益	△62,850	—
10		売上債権の増減額	△70,056	73,183
11		たな卸資産の増減額	35,557	267,980
12		仕入債務の増減額	42,647	△87,723
13		前渡金の増減額	△326,212	△575,008
14		前払費用の増減額	27,223	—
15		未払金の増減額	△3,924	△69,803
16		前受金の増減額	141,943	485,044
17		その他の流動資産の増減額	11,825	△24,442
18		その他の流動負債の増減額	△40,665	40,895
		小計	△1,126,488	△687,589
19		利息の受取額	2,793	234
20		法人税等の支払額	△4,627	△1,707
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,128,322	△689,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	—	△1,500,000
2		有価証券の取得による支出	—	△2,300,845
3		有価証券の償還による収入	200,000	—
4		信託受益権の取得による支出	—	△500,000
5		有形固定資産の取得による支出	△136,862	△141,791
6		無形固定資産の取得による支出	△143,834	△32,944
7		投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
8		長期前払費用の増加による支出	△15,297	△6,765
9		敷金保証金の回収による収入	1,807	778
10		敷金保証金の差入による支出	△300	△2,222
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,487	△4,484,790
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		株式の発行による収入	620,471	5,927,663
2		少数株主への株式発行による収入	161,319	—
		財務活動によるキャッシュ・フロー	781,790	5,927,663
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	8,633	△11,296
V		現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△432,384	742,513
VI		現金及び現金同等物の期首残高	4,572,021	3,829,508
VII		現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	4,139,637	4,572,021

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社……3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ _____	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ② たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左
② たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年	② たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	② たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 —————</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結貸借対照表及び連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による1株当たり情報に与える影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	
<p>前第3四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」はその重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「立替金」は978千円であります。</p>	

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(四半期連結貸借対照表及び四半期連結剰余金計算書)		
<p>中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の資本の部及び四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)追加情報に記載のとおりであります。</p>		

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当第3四半期連結会計期間末残高 — 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,700,000千円</p> <p>当第3四半期連結会計期間末残高 — 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 — 千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																																																										
<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>341,743千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>77,035</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>78,094</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>666,802</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>369,322</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>145,733</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>84,896</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>78,847</td></tr> </table>	給与手当	341,743千円	旅費交通費	77,035	支払手数料	78,094	外注費	666,802	研究用材料費	369,322	消耗品費	145,733	減価償却費	84,896	リース料	78,847	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>355,810千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>78,109</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>90,779</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,124,400</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>149,327</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>139,926</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>82,006</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>86,663</td></tr> </table>	給与手当	355,810千円	旅費交通費	78,109	支払手数料	90,779	外注費	1,124,400	研究用材料費	149,327	消耗品費	139,926	減価償却費	82,006	リース料	86,663	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>456,804千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>107,767</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>108,675</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,054,174</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>379,266</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>175,095</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>105,370</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>104,959</td></tr> </table>	給与手当	456,804千円	旅費交通費	107,767	支払手数料	108,675	外注費	1,054,174	研究用材料費	379,266	消耗品費	175,095	減価償却費	105,370	リース料	104,959										
給与手当	341,743千円																																																											
旅費交通費	77,035																																																											
支払手数料	78,094																																																											
外注費	666,802																																																											
研究用材料費	369,322																																																											
消耗品費	145,733																																																											
減価償却費	84,896																																																											
リース料	78,847																																																											
給与手当	355,810千円																																																											
旅費交通費	78,109																																																											
支払手数料	90,779																																																											
外注費	1,124,400																																																											
研究用材料費	149,327																																																											
消耗品費	139,926																																																											
減価償却費	82,006																																																											
リース料	86,663																																																											
給与手当	456,804千円																																																											
旅費交通費	107,767																																																											
支払手数料	108,675																																																											
外注費	1,054,174																																																											
研究用材料費	379,266																																																											
消耗品費	175,095																																																											
減価償却費	105,370																																																											
リース料	104,959																																																											
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>50,753千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>115,322</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>15,590</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>13,265</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>17,982</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>26,474</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>106,927</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>25,254</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,205</td></tr> </table>	役員報酬	50,753千円	給与手当	115,322	法定福利費	15,590	派遣社員費	13,265	広告宣伝費	17,982	旅費交通費	26,474	支払手数料	106,927	地代家賃	25,254	減価償却費	12,205	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>61,607千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>116,898</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>16,663</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>18,251</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,203</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>27,738</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>94,609</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>25,524</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,094</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>3,214</td></tr> </table>	役員報酬	61,607千円	給与手当	116,898	法定福利費	16,663	派遣社員費	18,251	広告宣伝費	10,203	旅費交通費	27,738	支払手数料	94,609	地代家賃	25,524	減価償却費	14,094	連結調整勘定償却額	3,214	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>68,359千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>159,749</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>21,510</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>19,136</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>20,624</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>37,093</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>139,412</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>33,738</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,412</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,071</td></tr> </table>	役員報酬	68,359千円	給与手当	159,749	法定福利費	21,510	派遣社員費	19,136	広告宣伝費	20,624	旅費交通費	37,093	支払手数料	139,412	地代家賃	33,738	減価償却費	17,412	連結調整勘定償却額	1,071
役員報酬	50,753千円																																																											
給与手当	115,322																																																											
法定福利費	15,590																																																											
派遣社員費	13,265																																																											
広告宣伝費	17,982																																																											
旅費交通費	26,474																																																											
支払手数料	106,927																																																											
地代家賃	25,254																																																											
減価償却費	12,205																																																											
役員報酬	61,607千円																																																											
給与手当	116,898																																																											
法定福利費	16,663																																																											
派遣社員費	18,251																																																											
広告宣伝費	10,203																																																											
旅費交通費	27,738																																																											
支払手数料	94,609																																																											
地代家賃	25,524																																																											
減価償却費	14,094																																																											
連結調整勘定償却額	3,214																																																											
役員報酬	68,359千円																																																											
給与手当	159,749																																																											
法定福利費	21,510																																																											
派遣社員費	19,136																																																											
広告宣伝費	20,624																																																											
旅費交通費	37,093																																																											
支払手数料	139,412																																																											
地代家賃	33,738																																																											
減価償却費	17,412																																																											
連結調整勘定償却額	1,071																																																											
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>313千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>400</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>621</td></tr> </table>	工具器具備品	313千円	ソフトウェア	400	原状回復費用	621	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>188千円</td></tr> </table>	工具器具備品	188千円																																																		
工具器具備品	313千円																																																											
ソフトウェア	400																																																											
原状回復費用	621																																																											
工具器具備品	188千円																																																											
<p>※4 研究開発費のうち130,015千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	<p>※4 研究開発費のうち58,631千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	<p>※4 研究開発費のうち151,695千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>																																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期 末残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の第3四半期 末残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年12月31日)
現金及び 預金勘定 <u>2,974,334千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>2,974,334</u>	現金及び 預金勘定 <u>5,639,637千円</u> 預入期間3ヶ月超 の定期預金 <u>△1,500,000</u>	現金及び 預金勘定 <u>6,072,021千円</u> 預入期間3ヶ月超 の定期預金 <u>△1,500,000</u>
現金及び 現金同等物 <u>4,139,637千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>4,139,637千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>4,572,021千円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>28,302</td> <td>122,645</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72,661</td> <td>29,571</td> <td>43,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,610</td> <td>57,873</td> <td>165,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,838</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>① 支払リース料 69,622千円</p> <p>② 減価償却費相当額 65,865</p> <p>③ 支払利息相当額 4,455</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,928</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	28,302	122,645	工具器具備品	72,661	29,571	43,090	合計	223,610	57,873	165,736	1年内	69,118千円	1年超	98,719	合計	167,838	1年内	1,156千円	1年超	771	合計	1,928	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>66,040</td> <td>84,908</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>78,180</td> <td>55,583</td> <td>22,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,128</td> <td>121,623</td> <td>107,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,510</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>① 支払リース料 66,664千円</p> <p>② 減価償却費相当額 63,919</p> <p>③ 支払利息相当額 3,363</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,154</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	66,040	84,908	工具器具備品	78,180	55,583	22,596	合計	229,128	121,623	107,505	1年内	57,981千円	1年超	52,529	合計	110,510	1年内	769千円	1年超	384	合計	1,154	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>37,737</td> <td>113,211</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,635</td> <td>22,575</td> <td>46,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,584</td> <td>60,313</td> <td>159,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,807</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>① 支払リース料 90,488千円</p> <p>② 減価償却費相当額 86,111</p> <p>③ 支払利息相当額 5,796</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,671</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	37,737	113,211	工具器具備品	68,635	22,575	46,059	合計	219,584	60,313	159,271	1年内	75,058千円	1年超	86,749	合計	161,807	1年内	742千円	1年超	928	合計	1,671
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	150,948	28,302	122,645																																																																																			
工具器具備品	72,661	29,571	43,090																																																																																			
合計	223,610	57,873	165,736																																																																																			
1年内	69,118千円																																																																																					
1年超	98,719																																																																																					
合計	167,838																																																																																					
1年内	1,156千円																																																																																					
1年超	771																																																																																					
合計	1,928																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	150,948	66,040	84,908																																																																																			
工具器具備品	78,180	55,583	22,596																																																																																			
合計	229,128	121,623	107,505																																																																																			
1年内	57,981千円																																																																																					
1年超	52,529																																																																																					
合計	110,510																																																																																					
1年内	769千円																																																																																					
1年超	384																																																																																					
合計	1,154																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	150,948	37,737	113,211																																																																																			
工具器具備品	68,635	22,575	46,059																																																																																			
合計	219,584	60,313	159,271																																																																																			
1年内	75,058千円																																																																																					
1年超	86,749																																																																																					
合計	161,807																																																																																					
1年内	742千円																																																																																					
1年超	928																																																																																					
合計	1,671																																																																																					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前第3四半期 連結会計期間末			当第3四半期 連結会計期間末			前連結会計年度		
	平成15年9月30日現在			平成16年9月30日現在			平成15年12月31日現在		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	2,600,088	2,600,321	233	2,300,705	2,298,748	△1,957
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	2,600,088	2,600,321	233	2,300,705	2,298,748	△1,957

2 時価評価されていない有価証券

区分	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度
	平成15年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成15年12月31日現在
	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	—	1,000	1,000
合計	—	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当四半期連結会計期間末においてその残高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の事業収益の金額は全セグメントの事業収益の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 43,598円34銭 1株当たり第3四半期純損失 9,670円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、一株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当第3四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による1株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 93,866円17銭 1株当たり第3四半期純損失 10,178円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、一株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 100,670円11銭 1株当たり当期純損失 11,300円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による1株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
第3四半期(当期)純損失(千円)	815,796	969,918	978,440
普通株式にかかる第3四半期(当期)純損失(千円)	815,796	969,918	978,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	84,363	95,293	86,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数14,959株)及び新株予約権(新株予約権の数2,270個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数10,896株)及び新株予約権(新株予約権の数4,266個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数14,466株)及び新株予約権(新株予約権の数4,133個)

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 公募による新株式発行</p> <p>平成15年9月12日開催の当社の取締役会の決議に基づき、平成15年10月2日を払込期日とする新株式を発行しております。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数</p> <p>普通株式 8,200株</p> <p>(2) 発行価格</p> <p>1株につき 770,880円</p> <p>(3) 発行価額</p> <p>1株につき 714,670円</p> <p>(4) 資本組入額</p> <p>1株につき 357,335円</p> <p>(5) 発行価額の総額</p> <p>5,860,294,000円</p> <p>(6) 資本組入額の総額</p> <p>2,930,147,000円</p> <p>(7) 払込期日</p> <p>平成15年10月2日</p> <p>(8) 配当起算日</p> <p>平成15年7月1日</p> <p>(9) 資金の用途</p> <p>研究開発投資に充当する予定</p>		<p>1 ストックオプション</p> <p>平成16年2月20日開催の取締役会及び平成16年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数：</p> <p>①900個を上限とする。</p> <p>②900個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額：</p> <p>①新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>②1株当たり280,396円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間：</p> <p>①平成18年4月1日から平成25年12月31日まで</p> <p>②平成16年4月1日から平成23年12月31日まで</p>